



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月2日

東

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所  
 コード番号 7603 URL http://www.mac-house.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白土 孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉浦 功四郎 (TEL) 03-3316-1911  
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月9日 配当支払開始予定日 平成27年11月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	17,275	△0.5	297	—	359	—	65	—
27年2月期第2四半期	17,364	△2.6	△129	—	△39	—	△179	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	4.29	4.28
27年2月期第2四半期	△11.72	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	25,335	15,056	59.3
27年2月期	27,644	15,269	55.2

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 15,031百万円 27年2月期 15,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年2月期	—	20.00			
28年2月期(予想)			—	20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△2.6	600	196.9	620	78.4	100	—	6.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年2月期2Q	15,597,638株	27年2月期	15,597,638株
28年2月期2Q	260,340株	27年2月期	260,260株
28年2月期2Q	15,337,344株	27年2月期2Q	15,337,557株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々は要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 参考資料	10
商品別売上高の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成27年3月1日～平成27年8月31日)における我が国の経済は、円安基調を背景に輸出産業が好調に推移してきた一方、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、先行き不透明な状況が続いております。

競争激化が進む、中・低価格帯のカジュアルウェア市場におきましては、円安による仕入コストの上昇や消費者の依然として高い生活防衛意識によって、経営環境は厳しい状況で推移しております。

かかる状況下におきまして、当社は成長を勝ち取るため、新たなビジネスモデルの確立を目指し様々なチャレンジを行っておりますが、まずは既存店売上高の底上げが急務であると考え、その実現のために客数アップ・客単価アップを図る施策を講じてまいりました。

客数アップのため、商品面におきましては、実需商品であるインナーレグウェアの強化およびレイン関連、シューズなどの実需系グッズの充実、並びに価値のある低価格商品の販売に取り組みました。更に、「サプライズプロジェクト」企画として、バイヤーが生産国で協力工場を開拓し、さらにその作業効率を見直す事で驚きの価格と品質を実現したストレッチ・ジーンズを990円で発売し、多くのお客様に御来店いただきました。単価アップの施策としては、「マックハウスのビジカジスタイル」というテーマを掲げ、テーラードジャケットの取り扱いを始めました。ジーンズにジャケットスタイルなどのコーディネート提案によりお買上点数も増え、客単価の増加に繋がりました。

販促面におきましては、モバイル配信およびチラシ掲載商品の低価格化により幅広いお客様に訴求しつつ、新聞広告掲載により新たなお客様の獲得を図りました。

出退店につきましては、前期契約済みの5店舗を新規出店した一方、不採算店舗を中心に23店舗を閉鎖し、当第2四半期累計期間末店舗数は462店舗(前年同期比18店舗減)となり、期初計画線に進捗しております。下半期以降につきましても、中期計画にのっとり不採算店舗の閉鎖を進めてまいります。改装につきましては、既存店舗を全面改装し、低価格のファストファッション商品から、有名ブランドのボトムスやトップス、ビジカジ、スーツまで、あらゆるお洒落服が集結する新コンセプト・カジュアルショップ「マックハウス スーパーストア」を新業態として立ち上げました。3月にはその1号店として、埼玉県に「ピバモール大井店」、4月には2号店として、愛知県に「ラグーナテンボス蒲郡店」をオープンし、既存店売上高の底上げを図りました。

上記施策の結果、当第2四半期累計期間における既存店客数は、前年同期比1.2%増、既存店客単価は、前年同期比2.3%増、既存店売上は、前年同期比3.6%増となりました。

売上総利益につきましては、昨年と同水準の売上総利益率となりました。

経費面におきましては、効率的な販促による販売費の削減、不採算店舗閉鎖による販管費の削減により、前年同期比で5.5%減となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は17,275百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。また、営業利益は297百万円(前年同四半期は営業損失129百万円)、経常利益は359百万円(前年同四半期は経常損失39百万円)、四半期純利益は65百万円(前年同四半期は四半期純損失179百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2,308百万円減少し、25,335百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1,849百万円減少し、18,217百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,885百万円減少した一方で、商品が1,026百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ458百万円減少し、7,118百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が301百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ2,095百万円減少し、10,279百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1,942百万円減少し、7,935百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,685百万円、ファクタリング債務が303百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ152百万円減少し、2,344百万円となりました。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ212百万円減少し、15,056百万円となりました。

これは主に四半期純利益を65百万円計上した一方で、剰余金の配当306百万円を行ったこと等によるものであり、総資産に占める自己資本比率は59.3%となり前事業年度末に比べ4.1ポイント増となりました。

### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は投資活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりましたが、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ1,883百万円減少し、4,430百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、2,502百万円(前年同四半期比699百万円支出増加)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益を275百万円計上した一方で、たな卸資産の増加1,026百万円及び仕入債務の減少1,984百万円等によるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、949百万円(前年同四半期は300百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1,002百万円等によるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、330百万円(前年同四半期比29百万円支出減少)となりました。

これは主に配当金の支払額306百万円等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月7日付、「平成27年2月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が58百万円減少し、利益剰余金が37百万円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,218	6,332
売掛金	527	628
商品	9,646	10,673
前払費用	321	329
繰延税金資産	167	141
その他	186	111
流動資産合計	20,067	18,217
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	132	126
建物附属設備(純額)	1,259	1,210
構築物(純額)	31	28
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	103	122
リース資産(純額)	10	14
土地	194	194
その他	—	0
有形固定資産合計	1,732	1,698
無形固定資産	216	214
投資その他の資産		
長期前払費用	225	206
敷金及び保証金	4,696	4,394
繰延税金資産	698	591
その他	36	32
貸倒引当金	△28	△20
投資その他の資産合計	5,627	5,204
固定資産合計	7,576	7,118
資産合計	27,644	25,335

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,447	5,762
ファクタリング債務	974	671
未払金	285	302
未払法人税等	95	115
未払費用	735	741
賞与引当金	92	95
店舗閉鎖損失引当金	41	26
資産除去債務	19	31
その他	185	188
流動負債合計	9,877	7,935
固定負債		
退職給付引当金	1,420	1,366
転貸損失引当金	164	155
長期預り保証金	178	174
資産除去債務	647	611
その他	86	35
固定負債合計	2,496	2,344
負債合計	12,374	10,279
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金	5,299	5,299
利益剰余金	8,472	8,269
自己株式	△153	△153
株主資本合計	15,236	15,033
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	15	△1
評価・換算差額等合計	15	△1
新株予約権	17	25
純資産合計	15,269	15,056
負債純資産合計	27,644	25,335



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	17,364	17,275
売上原価	9,190	9,132
売上総利益	8,173	8,142
販売費及び一般管理費	8,303	7,845
営業利益又は営業損失(△)	△129	297
営業外収益		
受取利息	8	6
受取家賃	157	151
その他	78	50
営業外収益合計	244	208
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	145	137
その他	8	7
営業外費用合計	154	145
経常利益又は経常損失(△)	△39	359
特別利益		
受取補償金	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
固定資産除却損	24	13
減損損失	51	49
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11	20
特別損失合計	87	84
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△115	275
法人税、住民税及び事業税	86	87
法人税等調整額	△22	121
法人税等合計	63	209
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△179	65

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△115	275
減価償却費	140	160
減損損失	51	49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△8
受取利息及び受取配当金	△8	△6
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△36	△8
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	0	△15
リース資産減損勘定の増減額(△は減少)	△74	△56
支払利息	0	0
賃借料との相殺による保証金返還額	106	86
売上債権の増減額(△は増加)	△317	△101
たな卸資産の増減額(△は増加)	△293	△1,026
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,351	△1,984
固定資産除却損	24	13
未払消費税等の増減額(△は減少)	102	49
未収消費税等の増減額(△は増加)	20	2
その他	△128	33
小計	△1,897	△2,526
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△58	△69
法人税等の還付額	153	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,802	△2,502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△301	△130
無形固定資産の取得による支出	△13	△13
定期預金の払戻による収入	—	1,002
敷金及び保証金の差入による支出	△82	△28
敷金及び保証金の回収による収入	120	156
その他	△23	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300	949
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△306	△306
リース債務の返済による支出	△1	△1
割賦債務の返済による支出	△52	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360	△330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,464	△1,883
現金及び現金同等物の期首残高	9,143	6,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,678	4,430

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

当社は衣料品等小売業並びにその他サービス業務を営んでおりますが、その他サービス業務の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 4. 「参考資料」

## 商品別売上高の状況

商品別	期別 前第2四半期累計期間 自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	当第2四半期累計期間 自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	前年同四半期比	増減
メンズトップス	4,868百万円	4,752百万円	97.6%	△115百万円
メンズボトムス	3,713百万円	3,605百万円	97.1%	△108百万円
レディーストップス	2,262百万円	1,979百万円	87.5%	△283百万円
レディースボトムス	2,161百万円	2,149百万円	99.5%	△11百万円
キッズ	1,727百万円	1,725百万円	99.9%	△2百万円
その他	2,630百万円	3,062百万円	116.4%	431百万円
合計	17,364百万円	17,275百万円	99.5%	△88百万円

(注)「その他」はビジカジ、インナー・レッグ、雑貨等であります。